

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月8日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

【会社名】 NECキャピタルソリューション株式会社

【英訳名】 NEC Capital Solutions Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今関 智雄

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)6720 8400（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 渡辺 登

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)6720 8400（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 渡辺 登

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第3四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第48期 第3四半期 連結累計期間 | 第49期 第3四半期 連結累計期間 | 第48期 |
|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日 | 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日 | 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 159,304 | 155,471 | 231,432 |
| 経常利益 (百万円) | 11,985 | 8,229 | 13,455 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 5,622 | 4,770 | 6,006 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 9,518 | 5,702 | 10,692 |
| 純資産額 (百万円) | 108,549 | 102,329 | 110,989 |
| 総資産額 (百万円) | 886,903 | 871,651 | 906,495 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 261.11 | 221.53 | 278.93 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 9.4 | 10.1 | 9.3 |

| 回次 | 第48期 第3四半期 連結会計期間 | 第49期 第3四半期 連結会計期間 |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 2017年10月1日 至 2017年12月31日 | 自 2018年10月1日 至 2018年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 41.16 | 96.53 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（リサ事業）

当第3四半期連結会計期間より、匿名組合エムワン・インベストメンツ、匿名組合アール・ピー・ディー・ファイブ及び匿名組合ポロは、匿名組合の清算により連結の範囲から除外しております。

（その他の事業）

第2四半期連結会計期間より、価値共創ベンチャー2号有限責任事業組合は、有限責任事業組合の組成により連結の範囲に含めております。また、匿名組合HCベガ及び匿名組合HCアルタイルは、匿名組合の清算により連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、ヘルスケアブリッジ投資事業有限責任組合及びヘルスケアイノベーション投資事業有限責任組合は、投資事業有限責任組合の清算により連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気拡大の長さが戦後最長の「いざなぎ景気」に並んだ可能性が高いと政府高官が言及するなど、緩やかな拡大基調が続いております。一方で、10月上旬に27年ぶりの高値を付けた日経平均は米中貿易摩擦への懸念や米国の利上げを背景に大きく下落、また7-9月期のGDP改定値が年率換算で2.5%減と大幅に下方修正されるなど、先行きに対する不透明感は増しております。加えて、米国政府機能の混乱や日米通商協議の行方など国内景気に大きな影響を及ぼす可能性のある不確定要素も多く、今後の動向を注視する必要があると考えております。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の2018年12月累計のリース取扱高は、前年同期比3.7%増の3兆5,283億円と、前年同期を上回る状況となっております。（出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」）

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、主要顧客である官公庁、大企業等との良好な取引関係を活かして取引規模の拡大を図ると共に、従来から実施している相談型営業の強化や小口リースの伸長により、当第3四半期連結累計期間における契約実行高、成約高共に前年同期を上回る結果となりました。

ファイナンス事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、ファクタリング案件の受注強化を行ったことに加え、海外案件の拡大により、契約実行高、成約高共に前年同期を上回る結果となりました。

経営成績としては、賃貸・割賦事業は前年同期比増収であったものの、主にリサ事業及びその他の事業の減収により、売上高は前年同期を下回っております。また、営業利益、経常利益については、主にリサ事業の減益に伴い前年同期比減少となり、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した後の親会社株主に帰属する四半期純利益についても前年同期を下回る結果となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,554億71百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益82億97百万円（同30.8%減）、経常利益82億29百万円（同31.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益47億70百万円（同15.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年同期比2.2%増の1,249億39百万円となったものの、営業利益は貸倒引当金戻入額の減少等により、前年同期比1億91百万円減少し35億6百万円となりました。

b. ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は、前年同期に配当収益があったことから、前年同期比4.9%減の45億68百万円となったものの、営業利益は貸倒引当金戻入額の計上等により、前年同期比67百万円増加の25億81百万円となりました。

c. リサ事業

リサ事業の売上高は、当期に大型の配当収入や販売用不動産の売却があったものの、前年同期にファンドによる営業投資有価証券の売却があったことから前年同期比22.2%減の131億19百万円となり、営業利益は前年同期比33億49百万円減少し42億51百万円となりました。

d. その他の事業

その他の事業の売上高は、前年同期に大型の商品売上があったことから、前年同期比16.7%減の128億88百万円となり、営業損益は前期のヘルスケア関連不動産の売却による不動産賃貸収益の減少及び営業投資有価証券の減損処理等により、前年同期比2億11百万円悪化し7億17百万円の損失となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて348億44百万円減少し、8,716億51百万円となりました。主な要因としては、リース債権及びリース投資資産が192億20百万円、現金及び預金が144億7百万円、買取債権が48億30百万円減少したことによりです。

負債は、前連結会計年度末に比べて261億83百万円減少し、7,693億21百万円となりました。主な要因としては、社債（1年内償還予定の社債を含む）が200億円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が79億52百万円増加したものの、コマーシャル・ペーパーが490億円減少したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて86億60百万円減少し、1,023億29百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益等により36億28百万円増加したものの、非支配株主持分が117億24百万円減少したことによりです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 営業取引の状況

契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

| セグメントの名称 | | 当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) | |
|----------|--------------|----------------------------------------------|----------|
| | | 契約実行高(百万円) | 前年同期比(%) |
| 貸貸・割賦事業 | ファイナンス・リース | 90,479 | 4.3 |
| | オペレーティング・リース | 10,267 | 114.6 |
| | 割賦 | 7,413 | 88.4 |
| | 貸貸・割賦事業計 | 108,160 | 13.3 |
| ファイナンス事業 | | 356,401 | 7.9 |
| その他の事業 | | 3,551 | 46.3 |
| 合計 | | 468,113 | 8.3 |

営業資産残高

| セグメントの名称 | 前第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日) | | 当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日) | | 増減 金額(百万円) |
|----------|-----------------------------------|--------|-----------------------------------|--------|---------------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | |
| 貸貸・割賦事業 | 462,642 | 57.2 | 477,654 | 59.3 | 15,012 |
| ファイナンス事業 | 255,667 | 31.6 | 264,374 | 32.8 | 8,706 |
| リサ事業 | 63,793 | 7.9 | 60,770 | 7.6 | 3,022 |
| その他の事業 | 26,231 | 3.3 | 2,113 | 0.3 | 24,118 |
| 合計 | 808,334 | 100.0 | 804,912 | 100.0 | 3,422 |

(注) 当第3四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が10,578百万円、買取債権が13,641百万円、営業投資有価証券が13,649百万円、販売用不動産が2,911百万円、貸貸資産が251百万円、投資有価証券が19,737百万円となっております。

営業実績

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

| セグメントの名称 | 売上高 | 売上原価 | 差引利益 | 資金原価 | 売上総利益 | 販売費及び一般管理費 | 営業損益 |
|----------|---------|---------|--------|-------|--------|------------|--------|
| 賃貸・割賦事業 | 122,218 | 111,877 | 10,340 | 2,109 | 8,231 | 4,533 | 3,698 |
| ファイナンス事業 | 4,801 | 25 | 4,776 | 869 | 3,906 | 1,392 | 2,514 |
| リサ事業 | 16,853 | 5,815 | 11,037 | 267 | 10,770 | 3,169 | 7,600 |
| その他の事業 | 15,466 | 14,295 | 1,170 | 101 | 1,068 | 1,574 | 506 |
| 調整 | 35 | 8 | 26 | 26 | 53 | 1,266 | 1,319 |
| 合計 | 159,304 | 132,005 | 27,298 | 3,374 | 23,924 | 11,936 | 11,987 |

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

| セグメントの名称 | 売上高 | 売上原価 | 差引利益 | 資金原価 | 売上総利益 | 販売費及び一般管理費 | 営業損益 |
|----------|---------|---------|--------|-------|--------|------------|-------|
| 賃貸・割賦事業 | 124,939 | 114,451 | 10,487 | 2,365 | 8,121 | 4,614 | 3,506 |
| ファイナンス事業 | 4,568 | 46 | 4,521 | 975 | 3,546 | 964 | 2,581 |
| リサ事業 | 13,119 | 5,275 | 7,844 | 298 | 7,545 | 3,294 | 4,251 |
| その他の事業 | 12,888 | 11,928 | 959 | 56 | 902 | 1,620 | 717 |
| 調整 | 44 | 10 | 33 | - | 33 | 1,290 | 1,324 |
| 合計 | 155,471 | 131,692 | 23,779 | 3,696 | 20,082 | 11,784 | 8,297 |

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

賃貸・割賦事業.....情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等

ファイナンス事業...金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等

リサ事業.....株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務

その他の事業.....物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引、ベンチャー企業向け投資、ヘルスケア関連及び太陽光発電電業業務等

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 86,000,000 |
| 計 | 86,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (2019年2月8日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 21,533,400 | 21,533,400 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数100株 |
| 計 | 21,533,400 | 21,533,400 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2018年12月31日 | | 21,533,400 | | 3,776 | | 4,648 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 400 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 21,527,700 | 215,277 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,300 | | |
| 発行済株式総数 | 21,533,400 | | |
| 総株主の議決権 | | 215,277 | |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) NECキャピタルソリューション 株式会社 | 東京都港区港南 二丁目15番3号 | 400 | | 400 | 0.00 |
| 計 | | 400 | | 400 | 0.00 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 35,036 | 20,629 |
| 割賦債権 | 18,706 | 18,823 |
| リース債権及びリース投資資産 | 422,720 | 403,500 |
| 賃貸料等未収入金 | 20,010 | 18,971 |
| 営業貸付金 | 250,715 | 252,096 |
| 買取債権 | 18,471 | 13,641 |
| 営業投資有価証券 | 13,332 | 15,762 |
| 販売用不動産 | 6,453 | 2,911 |
| 有価証券 | 1,710 | 1,703 |
| その他 | 13,022 | 13,537 |
| 貸倒引当金 | 5,182 | 4,463 |
| 流動資産合計 | 794,998 | 757,114 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 賃貸資産 | 50,282 | 54,108 |
| 社用資産 | 4,528 | 4,681 |
| 有形固定資産合計 | 54,810 | 58,789 |
| 無形固定資産 | | |
| 賃貸資産 | 1,092 | 1,473 |
| のれん | 3,450 | 2,635 |
| その他 | 1,727 | 1,753 |
| 無形固定資産合計 | 6,269 | 5,863 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 38,054 | 39,874 |
| その他 | 14,482 | 12,139 |
| 貸倒引当金 | 2,121 | 2,130 |
| 投資その他の資産合計 | 50,415 | 49,883 |
| 固定資産合計 | 111,496 | 114,536 |
| 資産合計 | 906,495 | 871,651 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 369 | 1,148 |
| 買掛金 | 17,210 | 16,009 |
| 短期借入金 | 41,676 | 41,302 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 117,714 | 137,225 |
| 1年内償還予定の社債 | 30,000 | 30,000 |
| コマーシャル・ペーパー | 183,000 | 134,000 |
| 債権流動化に伴う支払債務 | 5,920 | 4,149 |
| 未払法人税等 | 1,370 | 422 |
| 賞与引当金 | 776 | 844 |
| その他 | 18,349 | 20,259 |
| 流動負債合計 | 416,387 | 385,362 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 60,000 | 80,000 |
| 長期借入金 | 296,683 | 285,126 |
| 債権流動化に伴う長期支払債務 | 12,758 | 9,678 |
| 退職給付に係る負債 | 2,090 | 2,143 |
| その他 | 7,584 | 7,011 |
| 固定負債合計 | 379,117 | 383,958 |
| 負債合計 | 795,505 | 769,321 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,776 | 3,776 |
| 資本剰余金 | 4,648 | 4,645 |
| 利益剰余金 | 74,906 | 78,535 |
| 自己株式 | 0 | 0 |
| 株主資本合計 | 83,330 | 86,956 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 912 | 659 |
| 繰延ヘッジ損益 | 11 | 210 |
| 為替換算調整勘定 | 157 | 178 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 175 | 43 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,234 | 671 |
| 非支配株主持分 | 26,425 | 14,700 |
| 純資産合計 | 110,989 | 102,329 |
| 負債純資産合計 | 906,495 | 871,651 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日) |
|------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 売上高 | 159,304 | 155,471 |
| 売上原価 | 135,379 | 135,389 |
| 売上総利益 | 23,924 | 20,082 |
| 販売費及び一般管理費 | 11,936 | 11,784 |
| 営業利益 | 11,987 | 8,297 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 9 |
| 受取配当金 | 55 | 65 |
| 持分法による投資利益 | - | 3 |
| 投資事業組合等投資利益 | 47 | 371 |
| その他 | 104 | 38 |
| 営業外収益合計 | 211 | 487 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 17 | 15 |
| 持分法による投資損失 | 55 | - |
| 為替差損 | 104 | 495 |
| 投資事業組合等投資損失 | 28 | 30 |
| その他 | 7 | 13 |
| 営業外費用合計 | 214 | 555 |
| 経常利益 | 11,985 | 8,229 |
| 特別損失 | | |
| 災害による損失 | - | 100 |
| 特別損失合計 | - | 100 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 11,985 | 8,129 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,934 | 1,598 |
| 法人税等調整額 | 426 | 270 |
| 法人税等合計 | 2,360 | 1,868 |
| 四半期純利益 | 9,625 | 6,260 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 4,002 | 1,490 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 5,622 | 4,770 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日) |
|------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 四半期純利益 | 9,625 | 6,260 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 192 | 240 |
| 繰延ヘッジ損益 | 78 | 197 |
| 為替換算調整勘定 | 2 | 21 |
| 退職給付に係る調整額 | 13 | 131 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 8 | 9 |
| その他の包括利益合計 | 106 | 558 |
| 四半期包括利益 | 9,518 | 5,702 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 5,595 | 4,207 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 3,922 | 1,495 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| 当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 連結の範囲の重要な変更 | |
| 第2四半期連結会計期間より、価値共創ベンチャー2号有限責任事業組合は、有限責任事業組合の組成により連結の範囲に含めております。また、匿名組合HCベガ及び匿名組合HCアルタイルは、匿名組合の清算により連結の範囲から除外しております。 | |
| 当第3四半期連結会計期間より、ヘルスケアブリッジ投資事業有限責任組合及びヘルスケアイノベーション投資事業有限責任組合は、投資事業有限責任組合の清算により、匿名組合エムワン・インベストメンツ、匿名組合アール・ピー・ディー・ファイブ及び匿名組合ボロは、匿名組合の清算により連結の範囲から除外しております。 | |

(追加情報)

| 当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。 | |

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 保証業務に係る債務保証残高 | 5,819百万円 | 3,986百万円 |
| (うち、他社が再保証している債務保証残高) | 704百万円 | 846百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

特別損失として計上している「災害による損失」は、北海道胆振東部地震に関連する損失であり、当社の連結子会社が保有する賃貸資産の原状回復費用を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) |
|---------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 減価償却費 | 6,967百万円 | 6,717百万円 |
| のれんの償却額 | 814百万円 | 859百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2017年5月22日 取締役会 | 普通株式 | 473 | 22 | 2017年3月31日 | 2017年6月6日 | 利益剰余金 |
| 2017年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 473 | 22 | 2017年9月30日 | 2017年12月8日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2018年5月21日 取締役会 | 普通株式 | 602 | 28 | 2018年3月31日 | 2018年6月5日 | 利益剰余金 |
| 2018年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 538 | 25 | 2018年9月30日 | 2018年12月10日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|--------------------|-------------|--------------|--------|------------|---------|------------|-----------------------|
| | 賃貸・割賦 事業 | ファイナン ス事業 | リサ事業 | その他の 事業 | 計 | | |
| 売上高 | 122,218 | 4,801 | 16,853 | 15,466 | 159,339 | 35 | 159,304 |
| セグメント利益 又は損失() | 3,698 | 2,514 | 7,600 | 506 | 13,307 | 1,319 | 11,987 |

(注) 売上高の調整額 35百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益又は損失の調整額 1,319百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|--------------------|-------------|--------------|--------|------------|---------|------------|-----------------------|
| | 賃貸・割賦 事業 | ファイナン ス事業 | リサ事業 | その他の 事業 | 計 | | |
| 売上高 | 124,939 | 4,568 | 13,119 | 12,888 | 155,516 | 44 | 155,471 |
| セグメント利益 又は損失() | 3,506 | 2,581 | 4,251 | 717 | 9,621 | 1,324 | 8,297 |

(注) 売上高の調整額 44百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益又は損失の調整額 1,324百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日) |
|----------------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益 | 261円11銭 | 221円53銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 5,622 | 4,770 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円) | 5,622 | 4,770 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 21,532 | 21,532 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2018年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 538百万円

1株当たりの金額 25円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2018年12月10日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

NECキャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | | | |
|--------------------|-------|-----|-----|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 貞 廣 | 篤 典 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 近 藤 | 敬 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 秋 山 | 範 之 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。